

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第109期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 関東電化工業株式会社

【英訳名】 KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 淳一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目105番地

【電話番号】 03(3257)0371(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高田 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目105番地

【電話番号】 03(3257)0371(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高田 俊一

【縦覧に供する場所】 関東電化工業株式会社大阪支店
(大阪市北区曽根崎二丁目12番7号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	35,236	34,366	36,548	38,362	43,007
経常利益又は経常損失() (百万円)	219	319	1,775	4,892	8,769
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	652	8,512	1,190	4,534	8,068
包括利益 (百万円)	701	7,365	2,076	5,797	7,311
純資産額 (百万円)	18,511	10,957	12,540	19,093	26,054
総資産額 (百万円)	55,689	46,351	47,050	50,019	52,960
1株当たり純資産額 (円)	308.14	174.49	200.53	309.74	430.12
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	11.35	147.98	20.70	78.83	140.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	21.7	24.5	35.6	46.7
自己資本利益率 (%)	3.6	61.3	11.0	30.9	37.9
株価収益率 (倍)			12.8	9.8	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,535	1,809	6,648	5,986	10,749
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,591	2,732	1,837	1,630	2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,927	518	1,999	3,025	6,406
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,010	6,763	9,872	11,480	12,775
従業員数 (名)	795	752	727	723	739

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第107期、第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第105期及び第106期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	31,243	30,243	30,521	34,413	39,016
経常利益又は経常損失()	(百万円)	734	537	1,198	4,199	8,151
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	790	8,616	1,158	3,929	7,734
資本金	(百万円)	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
発行済株式総数	(株)	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050
純資産額	(百万円)	15,738	7,616	9,060	14,486	20,918
総資産額	(百万円)	49,022	39,267	38,385	40,849	43,812
1株当たり純資産額	(円)	273.58	132.39	157.51	251.83	363.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	()	()	3.00 ()	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	13.73	149.78	20.13	68.30	134.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.1	19.4	23.6	35.5	47.7
自己資本利益率	(%)	4.8	73.8	13.9	33.4	43.7
株価収益率	(倍)			13.1	11.3	6.0
配当性向	(%)				4.4	5.2
従業員数	(名)	614	573	562	554	558

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第107期、第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第105期及び第106期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第107期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和13年 9月 関東水力電気興業(株)、旭電化工業(株)(現・(株)A D E K A)および古河電気工業(株)の3社共同出資により、金属マグネシウム、か性ソーダおよび塩酸の製造を目的として資本金400万円で設立。
- 昭和14年11月 群馬県に渋川工場を置き、金属マグネシウム、か性ソーダの操業を開始。
- 昭和20年12月 終戦により金属マグネシウムの製造を全廃、か性ソーダを主とした無機工業薬品を製造。
- 昭和25年 9月 トリクロールエチレンの製造を開始。
- 昭和26年11月 株式を店頭公開。
- 昭和27年 9月 わが国で最初のパークロールエチレンの製造を開始。
- 昭和31年 3月 わが国で最初の直接酸化法によるシクロヘキサノンの製造を開始。
- 昭和35年 7月 大阪営業所(現・大阪支店)を新設。
- 昭和36年10月 大崎産業(株)(現・カンデン渋川産業(株))を設立。
 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 11月 (株)群馬鉄工所を設立。
- 昭和37年10月 名古屋営業所を新設。
- 昭和38年 8月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和39年 6月 (株)堀口鉄工所へ出資し、(株)上備製作所(現・連結子会社)発足。
- 昭和40年 3月 岡山県に水島工場を置き、か性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、およびわが国で最初のエチレン法によるトリクロールエチレン、パークロールエチレンの製造を開始。
- 昭和42年10月 塩化ビニリデンの製造を開始。
- 昭和44年11月 関東運輸(株)(現・関東電化産業(株))を設立。
- 昭和45年 9月 当社独自のフッ酸電解技術を確立し、フッ素系ファイン分野に進出。
 12月 次亜塩素酸ソーダの製造を開始。
- 昭和46年 1月 六フッ化硫黄の製造を開始。
 8月 塩化アルミニウムの製造を開始。
 森下弁柄工業(株)との共同出資により、日本酸化鉄工業(株)を設立。
- 昭和50年 1月 森下弁柄工業(株)、日本酸化鉄工業(株)および森下弁柄販売(株)の3社合併により森下弁柄工業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和52年10月 複写機用キャリアーの製造を開始。
- 昭和53年 3月 関電興産(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年 6月 わが国で最初のメタルテープ用磁性合金粉「MAP」の製造を開始。
 7月 五フッ化ヨウ素の製造を開始。
- 昭和56年 6月 四フッ化炭素の製造を開始。
- 昭和58年10月 三フッ化メタンの製造を開始。
- 昭和59年 4月 八フッ化プロパンの製造を開始。
- 昭和61年 5月 六フッ化タングステンの製造を開始。
 6月 渋川・水島両工場のか性ソーダ製造方式を、イオン交換膜法に全面転換。
- 昭和62年 3月 三フッ化窒素の製造を開始。
- 昭和63年 6月 フェライト・キャリアーの製造を開始。
 9月 顔料用マグネタイトの製造を開始。
- 平成元年 1月 四フッ化ケイ素の製造を開始。
 7月 水切り乾燥用塩素系溶剤「カンデンドライ」の販売を開始。
 11月 六フッ化エタンの製造を開始。
- 平成 7年10月 渋川工場、フッ素系製品5品目について「ISO9002」の認証を取得。
 11月 下郷産業(有)(現・カンデン渋川産業(株))に資本参加。
- 平成 9年 4月 三フッ化塩素の製造を開始。
 5月 水島工場にフッ酸電解設備を新設。
 8月 水島工場で、六フッ化リン酸リチウムの製造を開始。
- 平成10年 3月 水島工場、「ISO9002」の認証を取得。

- 平成11年 5月 渋川工場、水島工場「ISO14001」の認証を取得。
6月 上備産業(有)(現・カンデン水島産業(株))に資本参加。
- 平成12年 4月 渋川工場、「ISO9001」の認証を取得。
5月 水島工場、「ISO9001」の認証を取得。
11月 韓国に関東電化KOREA(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年 9月 台湾に駐在員事務所を新設。
- 平成16年 7月 台湾駐在員事務所を格上げし、台湾関東電化股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年 1月 磁性合金粉「MAP」の製造を中止。
8月 渋川工場ソーダ電解事業から撤退。
10月 大崎産業(株)、下郷産業(株)の合併によりカンデン渋川産業(株)に資本参加。
ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンを上市。
- 平成22年 4月 モノフルオロメタン、硫化カルボニルを上市。
- 平成23年 6月 上海に科地克(上海)貿易有限公司を設立。

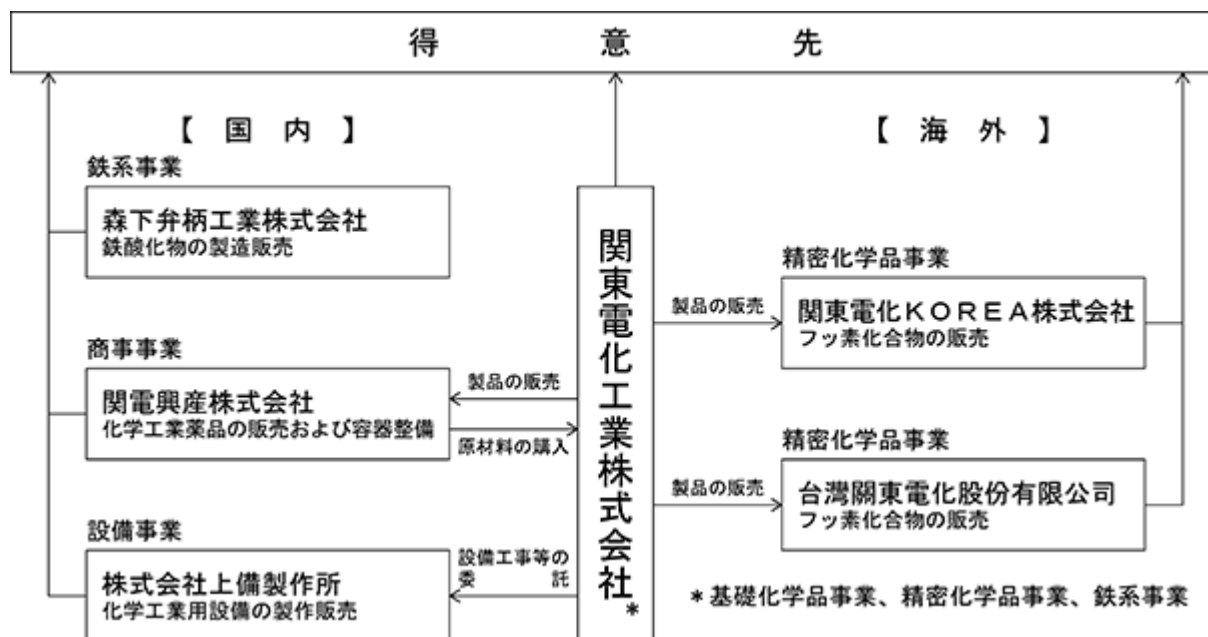
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品事業、キャリアーおよび鉄酸化物等の鉄系事業、製品販売等の商事事業および化学工業用設備工事等の設備事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

- | | |
|---------|---|
| 基礎化学品事業 | 当社が製造販売しております。 |
| 精密化学品事業 | 当社が製造販売しております。また、関東電化KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股份有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。 |
| 鉄系事業 | 当社が鉄系製品を製造販売するほか、森下弁柄工業(株)が鉄酸化物を製造販売しております。 |
| 商事事業 | 関電興産(株)は、当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、同社は、フッ素系ガスの容器整備を行っております。 |
| 設備事業 | (株)上備製作所は、化学設備関連および一般産業用の工事を行い、当社は、同社に対して設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。 |

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。科地克(上海)貿易有限公司は、中国で当社製品の販売と原材料の調達を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関電興産(株) (注) 2	東京都中央区	10	商事事業	100.0	当社製品の一部販売 並びに原材料等の購入、 容器整備、保険代理店 役員の兼任等……有
(株)上備製作所 (注) 3	東京都千代田区	120	設備事業	49.4	化学工業用設備の製作 並びに加工、修理 役員の兼任等……有
森下弁柄工業(株)	三重県伊賀市	27	鉄系事業	52.9	当社製品の一部製造 役員の兼任等……有
関東電化K O R E A(株) (注) 2 , 4	韓国ソウル	300百万WON	精密化学品 事業	90.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等……有
台湾関東電化股份有限公司	台湾新竹	7百万NTドル	精密化学品 事業	100.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等……有

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 . 関電興産(株)、関東電化K O R E A(株)及び台湾関東電化股份有限公司は特定子会社に該当しております。

3 . 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 . 関東電化K O R E A(株)及び台湾関東電化股份有限公司については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	関東電化 K O R E A(株)	台湾関東電化 股份有限公司
(1) 売上高	9,065百万円	4,386百万円
(2) 経常利益	472百万円	152百万円
(3) 当期純利益	371百万円	105百万円
(4) 純資産額	2,803百万円	749百万円
(5) 総資産額	3,831百万円	2,307百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	47
精密化学品事業	332
鉄系事業	59
商事事業	29
設備事業	89
全社(共通)	183
合計	739

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
558	39.7	17.2	7,027,356

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	47
精密化学品事業	311
鉄系事業	17
全社(共通)	183
合計	558

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および関東電興産(株)の労働組合(組合員数436人)は、各事業所にそれぞれ支部をもつ単一組合であり、上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。また、(株)上備製作所高崎工場の労働組合(組合員数33人)は、産業別労働組合J・A・Mに加盟しており、森下弁柄工業(株)の労働組合(組合員数24人)は、連合三重オプザーパー加盟であります。

なお、それぞれの労働組合の労使関係は極めて安定しており、現在組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響や、中国ならびにアジア新興国経済の減速もあり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

化学工業におきましても、原油価格の下落に伴う原燃料費用の低下はあったものの、中国ならびにアジア新興国経済の減速に伴う需要の伸び悩みもあり、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、基礎化学品事業、精密化学品事業および鉄系事業の収益力を強化するとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、精密化学品事業部門が販売数量の増加と価格修正効果により増収となったため、430億07百万円と前期に比べ46億45百万円、12.1%の増加となりました。損益につきましては、売上高の増加等により、経常利益は87億69百万円と前期に比べ38億76百万円、79.2%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産を計上したこともあり、80億68百万円と前期に比べ35億33百万円、77.9%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダおよび塩酸は、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。パークロールエチレンは、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、65億63百万円となり、前期に比べ4億08百万円、5.9%の減少となりました。営業損益につきましては、原価改善効果により、営業利益1億81百万円となり、前期に比べ91百万円、100.7%の増加となりました。

精密化学品事業部門

(特殊ガス製品)

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化タングステンは、販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

(電池材料製品)

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、301億19百万円となり、前期に比べ57億39百万円、23.5%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益78億54百万円となり、前期に比べ39億86百万円、103.1%の増加となりました。

鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、24億11百万円となり、前期に比べ2億82百万円、10.5%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益4億40百万円となり、前期に比べ25百万円、5.5%の減少となりました。

商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、21億18百万円となり、前期に比べ1億26百万円、5.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億74百万円となり、前期に比べ2百万円、1.4%の増加となりました。

設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、17億93百万円となり、前期に比べ2億76百万円、13.3%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億29百万円となりました(前期は営業損失2百万円)。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ12億95百万円増加し、127億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、107億49百万円となりました(前年同期は59億86百万円の資金の獲得)。これは主に、たな卸資産の増加額が10億83百万円、法人税等の支払額が5億75百万円となったことにより減少した一方で、税金等調整前当期純利益が85億42百万円、減価償却費が24億57百万円、仕入債務の増加額が12億02百万円となったことにより増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、29億26百万円となりました(前年同期は16億30百万円の資金を使用)。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、64億06百万円となりました(前年同期は30億25百万円の資金の使用)。これは主に、長期借入金の返済による支出が48億19百万円、短期借入金の純減少額が11億81百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	6,381	4.8
精密化学品事業	27,395	21.5
鉄系事業	2,520	3.7
設備事業	3,041	23.8
合計	39,339	14.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、基本的に販売価格によっておりますが、設備事業の金額は、当連結会計年度の製造費用によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の設備事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備事業	2,498	19.1	1,602	76.8
合計	2,498	19.1	1,602	76.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	6,563	5.9
精密化学品事業	30,119	23.5
鉄系事業	2,411	10.5
商事業	2,118	5.7
設備事業	1,793	13.3
合計	43,007	12.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	5,853	15.3	6,971	16.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成28年度より、新中期経営計画をスタートさせております。本計画においては、平成30年9月に迎える創立80周年を見据えて、外部環境の変化に耐え得る強靱な企業体質づくりにより更なる成長を目指すとともに、普遍的なものづくり力と技術的ソリューションを提案することにより間断なく新規製品を開発し市場に提供する「創造的開発型企業」を目指してまいります。

(1) 中期経営戦略

基本3課題(安全第一主義・稼ぐ関東電化の実現・全員開発)の推進

上記3課題を当社の企業活動の基本課題と位置づけ、全社員が安全・利益・改善・開発を常に意識した横断的な基礎体力強化活動の推進を図ってまいります。

既存事業の収益力強化

主力製品がライバル企業に負けることなく、既存製品がいつまでも利益を上げ続けられるように、常に生産革新と省力化による生産性の向上を図ってまいります。

新規製品の早期創出

当社の事業戦略と連動した研究開発を強化していくとともに、研究開発を行う当事者が成功へのストーリーを意識し語れるような研究開発の推進を図ってまいります。

経営の安定化

事業の成長戦略と財務のバランスを取った効率的な経営資源の配分を実施し、財務体質の強化を図るとともに、為替変動リスクを低減するために海外生産拠点の新設も検討いたします。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針(概要)

(以下「本基本方針」といいます。)

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認めております。従いまして、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」を誰にするかは、最終的には株主の皆様のご意向が反映されるべきものと考えており、当社株券等の大規模買付行為につきましても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものでない限り、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付者のなかには、当社取締役会や株主に対して、当該大規模買付者が「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」として適切か否かを判断するための十分な情報や時間を提供しない者もいないとはいえません。また、大規模買付行為の目的等から見て、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすものや、株主に対して当社株券等の売却を事実上強要するもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分な者もないとはいえません。

以上より、当社取締役会は、大規模買付者に対して、当社が設定し事前に開示する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。))に従って、当該買付行為を開始するよう要請しております。

本基本方針の実現に資するための企業価値向上の取組み(概要)

当社は、経営方針として、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。これを実現するために、当社独自の技術と心のかもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。」ことを掲げております。つまり、当社は、「企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、この実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組んでおります。

また、当社の企業価値の源泉は、地道な研究活動から生み出される「当社独自の技術」であり、その土台は、「人を大切に作る企業風土」と「まじめで誠実な従業員」と考えております。一方、昭和13年の会社設立以来、電解等の専門技術やノウハウ、とりわけ、高純度のフッ素を効率よく大量に発生させるフッ酸電解技術、および、電池材料、液晶材料、医薬業等幅広い応用分野を持つフッ素関連技術についての知識を蓄積し、今日に至っております。今後も、人材力を高めつつ、蓄積された専門技術等を活かして「当社独自の技術」を生み出し続け、企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献してまいりたいと考えております。

本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(概要)

当社は、本基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上を目的として、平成27年6月26日開催の株主総会において、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下「本対応方針」といいます。)を決定し、そのなかで「大規模買付ルール」を定めております。その骨子は、ア．当社は、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、イ．当社取締役会のための一定の評価期間を確保した上で、ウ．当社取締役会が株主の皆様へ当社経営陣の計画、代替案等の提示や、大規模買付者との交渉を行い、エ．当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて原則として株主の皆様のご意思を確認するための株主総会等を開催する手続を定め、かかる株主の皆様のご意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、ア．からエ．の手続が完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請する、というものです。

(注) なお、本対応方針の詳細については、当社ホームページ
http://www.kantodenka.co.jp/06ir/fr2015/news20150515_1.pdf をご参照ください。

本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、および当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

ア．本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、株主の皆様へ当社取締役会が対抗措置をとることの是非を、原則として株主総会等において直接的に確認した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものと当社取締役会が判断した場合、原則として当社株主総会等における株主の皆様のご判断に基づいて、かかる大規模買付者に対して対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであります。

イ．本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障し、最終的には大規模買付行為の提案を受けた時点における株主の皆様により対抗措置の発動の是非を判断していただくことを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針は当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであります。

ウ．本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様へ判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針に従って行われます。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合には、原則として、株主総会等を開催して株主の判断を仰ぐこととしており、例外的に取締役会決議限りで判断を行う場合その他本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループがリスクとして判断したものではありませんが、当社グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主力製品は半導体・液晶用フッ素系製品であり、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ製品の川下における技術革新により、関係する製品に対する需要そのものがなくなる可能性があります。

(2) 競争の激化

当社グループは、韓国・台湾・中国メーカーとの激しい競争を繰り広げております。当社製品の技術・品質面での優位性がなくなり、韓国・台湾・中国メーカーとの価格競争となった場合には、販売シェアのダウンまたは販売価格低下により、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原燃料価格の変動および調達状況

当社グループは、電力が最大の原材料であります。また、当社グループは、原材料として、無水フッ酸、工業塩、エチレン、重油等を購入しております。製造にあたっては効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、電力をはじめ原燃料の価格変動や調達状況が、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新規製品の開発の遅れ

当社グループは、収益の柱となるような新規製品の開発に経営資源を投入しておりますが、開発が計画どおりに進捗しない場合や、開発した製品が市場投入時に市場ニーズにマッチしない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製造・品質トラブル

当社グループは、安定運転、品質の維持に努めておりますが、製造トラブルや品質トラブルが発生し、その回復に時間がかかる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の流行に対しては各種訓練や防災対策、事業継続対策は行っておりますが、災害等により製造拠点等が影響を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境規制

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、土壌・地下水汚染、大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理等各種の環境規制に服しています。これらの規制の動向等により、過去、現在および将来の当社グループの事業活動に関し、法的または社会的責任の観点から対応を行う場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 資金調達

当社グループは、金融機関から資金を調達しております。金利スワップによるヘッジは行っておりますが、金利が大幅に上昇した場合は金利負担が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 法令・規制

当社グループは、事業活動を行うにあたって、各種の法令・規制に服しております。グループをあげてコンプライアンスの遵守に注力しておりますが、重大な法令違反があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 知的財産の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

平成25年4月よりスタートした第9次中期経営計画(3ヵ年)では、当社企業目標の中心に研究開発を据え、間断なく新製品を市場に提供する「創造的開発型企業」を目指し、営業・製造部門との連携強化を図ってまいりました。さらにユーザーや研究機関からの情報収集の精度を高め機動的な開発体制を取れるように、平成26年4月からは、新製品開発本部のもとに長期的な視点から研究を推進する研究企画部と、ユーザーに直結したテーマを進める開発営業部、及び研究開発関連の庶務業務と知的財産業務を担当する研究・知的財産部の3部門に分け、研究企画部の実行部門として基礎研究所を、開発営業部の実行組織として渋川と水島に2つの開発研究所を設立いたしました。

前記第9次中期経営計画実行期間の最終年度にあたります当連結会計年度の研究開発投資額は、1,119百万円でありました。

次に、主要研究テーマの概要及び今後の方向性を以下に説明いたします。研究テーマは、半導体・液晶製造用の特殊ガス、電池材料、有機ファインケミカルズ、機能性フッ素系樹脂、鉄系機能材料・無機ナノ材料の主要5テーマであります。更に、これら以外の分野における新材料の探索にも積極的に取り組んでおります。

(1) 半導体・液晶製造用の特殊ガス

現在、市場では半導体・液晶製造用ガスとして三フッ化窒素、四フッ化ケイ素、六フッ化エタン及び三フッ化塩素等の特殊ガスが使用されております。当社はこのような各種フッ素系ガスについて独自の特徴ある技術により開発し、世界でも有数の製造能力と品質とを合わせ持つ半導体・液晶用特殊ガスメーカーであります。これらの用途としては主に、半導体基板の表面に回路パターンを刻むエッチングと、半導体製造装置や液晶製造装置の内面を清浄にするためのクリーニング用があります。半導体分野の定説となっているムーアの法則に従って年々微細化が進む中、当社では微細エッチング用のガスであるヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン等を開発し、市場に提供してまいりました。また、最近の3D化等の新技術や地球温暖化防止に対応すべく新規ガスの開発に注力しております。

(2) 電池材料

リチウムイオン二次電池(LiB)は、今後の飛躍的な成長が期待される車載用等の大型電池分野をターゲットに更なる高容量化、長寿命化、難燃化等の研究が盛んに行われております。当社も、LiB用電解質として六フッ化リン酸リチウムの開発に成功し、この分野に参入いたしました(平成9年)。また一方、六フッ化リン酸リチウムに続くLiB用の新しい電解質の開発も進める中で、ホウフッ化リチウムの市場投入を開始しております。

さらに、当社が得意とするフッ素化技術を利用して、新規電解質の探索とともに、高性能電解液用添加剤や新規電池材料の開発も推進しております。

(3) 有機ファインケミカルズ

当社が得意とするフッ素化技術をはじめ様々な有機合成技術を活用して、フッ素原子を含有する有機化合物を中心に、高付加価値化合物の開発に取り組んでおります。平成17年7月には水島工場内に多目的拡大設備を建設し、医薬中間体・液晶材料などの生産を開始いたしました。また、受託合成にも積極的に取り組んでおり、平成25年12月には、数件の受託合成テーマをひと括りとした「有機機能性材料事業」を立ち上げ、市場に提供いたしました。今後は、海外展開を含め更に事業の拡大を促進させてまいります。

(4) 機能性フッ素系樹脂

撥水撥油性を特徴とするフッ素系高分子材料分野には平成9年から参入し、耐候性や防汚性に優れたフッ素樹脂「エフクリア」(平成16年商標登録)を開発し、その特性を活かした市場開発を進めております。以降、ニッチな分野での採用件数は徐々に伸びており、現在では特にその防汚性を活かしたユーザー毎の各種材質(住宅建材;バス、キッチン等)向けトップコートなどを中心に海外への展開も検討しております。さらに耐久性や耐擦傷性、防汚性等の特性を兼ね備えた高グレード品の開発や新規用途の開拓(機能性フィルム用等)も進めております。

(5) 鉄系機能材料・無機ナノ材料

渋川開発研究所では、複写機、プリンター等画像形成装置向け現像剤用キャリアーの開発に、製造部門、営業部門と連携して取り組んでおります。キャリアーとは、静電荷像現像方式の複写機等で使用される粉体材料であり、複写機内でトナーを搬送する役割をしております。平均粒径30～100 μ mの導電性の鉄、フェライト、マグネタイト等をコア材とし、その表面に絶縁性の各種樹脂をコーティングして製造しております。

一方、市場ニーズに即した新規機能性材料の開発にも取り組んでおり、長年に亘り培ってきた微細化技術を利用し、鉄系以外の材料も含めた無機ナノ材料を開発中であります。現在、フッ素系高分子材料と無機ナノ材料とを複合化した新材料の開発も進めており、多方面への用途展開を目指しております。

(6) 新材料の研究探索

基礎研究所では、5～10年先の新規コア事業の創出を目的に、中長期的な視点で、エネルギー及び電子・情報通信等の成長分野へ研究を進めております。平成26年度からは、上述の研究企画部と一体となり、大学等の外部研究機関と連携しながら、当社独自のフッ素化技術や有機・無機合成技術を基盤に新規技術や製品の開発を推進しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は529億60百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ29億40百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は320億13百万円で、前期末に比べ30億15百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が13億12百万円、仕掛品が6億24百万円、繰延税金資産が4億06百万円増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は209億47百万円で、前期末に比べ74百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金資産が7億77百万円、有形固定資産が設備投資の増加により7億52百万円増加した一方で、投資有価証券が16億11百万円減少したためであります。

(流動負債)

流動負債は195億09百万円で、前期末に比べ20億66百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が11億81百万円減少した一方で、未払法人税等が16億76百万円、支払手形及び買掛金が10億97百万円増加したためであります。

(固定負債)

固定負債は73億96百万円で、前期末に比べ60億85百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が44億69百万円、繰延税金負債が12億82百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は260億54百万円となり、前期末に比べ69億60百万円増加しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が10億09百万円減少した一方で、利益剰余金が77億22百万円増加したためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は430億07百万円となり、前期に比べ46億45百万円、12.1%の増加となりました。これは、基礎化学品事業部門、鉄系事業部門、商事事業部門および設備事業部門が減収となった一方で、精密化学品事業部門のうち半導体・液晶用特殊ガス類と電池材料が旺盛な需要と価格修正効果により、増収となったためであります。なお、事業別の売上の概要につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上原価は、原材料価格の下落があった一方で、人件費等の固定費の増加があったため、全体としては増加となりました。また、販売費及び一般管理費は研究開発費等が増加しました。以上の結果、営業利益は86億51百万円となり、前期に比べ40億26百万円、87.1%の増加となりました。

営業外収益は保険解約返戻金を計上した一方で、為替差益や試作品等売却代が減少したこと等により1億53百万円減少しております。また、営業外費用は雑損失のうち為替差損が発生した一方で、支払利息が減少したこと等により、3百万円減少しております。以上の結果、経常利益は87億69百万円となり、前期に比べ38億76百万円、79.2%の増加となりました。

特別利益は前期に計上した受取保険金等がなくなったために、3億84百万円減少しております。特別損失は固定資産除却損が増加したこと等により、77百万円増加しております。以上の結果、税金等調整前当期純利益は85億42百万円となりました。法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社に帰属する当期純利益は80億68百万円となり、前期に比べ35億33百万円、77.9%の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、107億49百万円となりました(前年同期は59億86百万円の資金の獲得)。これは主に、たな卸資産の増加額が10億83百万円、法人税等の支払額が5億75百万円となったことにより減少した一方で、税金等調整前当期純利益が85億42百万円、減価償却費が24億57百万円、仕入債務の増加額が12億02百万円となったことにより増加したものであります。投資活動により使用した資金は、29億26百万円となりました(前年同期は16億30百万円の資金を使用)。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。財務活動により使用した資金は、64億06百万円となりました(前年同期は30億25百万円の資金の使用)。これは主に、長期借入金の返済による支出が48億19百万円、短期借入金の純減少額が11億81百万円となったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ12億95百万円増加し、127億75百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社の強みであるフッ素系製品製造設備の増強・合理化に重点をおき、当連結会計年度において全体で3,338百万円(連結消去後)の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 基礎化学品事業

当社における無機製品製造設備の増強、合理化を中心に545百万円の投資を行いました。

(2) 精密化学品事業

当社におけるフッ素系製品製造設備の増強、合理化を中心に2,789百万円の投資を行いました。

(3) 鉄系事業

当社における鉄系製品製造設備の増強、合理化を中心に83百万円の投資を行いました。

(4) 商事事業

容器整備事業の機械装置などの増強を中心に67百万円の投資を行いました。

(5) 設備事業

化学工業用設備の製作用機械装置などの増強を中心に15百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
渋川工場 (群馬県渋川市)	精密化学品 鉄系事業	化学工業製品 生産設備及び 研究開発施設 設備	4,015	2,817	1,007	1,141 (193)	0	8,982	303
水島工場 (岡山県倉敷市)	基礎化学品 精密化学品	化学工業製品 生産設備及び 研究開発施設 設備	1,158	1,776	259	651 (189)	0	3,846	168
本社 (東京都千代田区)	基礎化学品 精密化学品 全社	その他設備	43		13	0 (0)	62	120	73
三重倉庫 (三重県三重郡 川越町)	精密化学品	物流倉庫	105		0	185 (8)		292	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
㈱上備製作所	高崎工場 (群馬県高崎市)	設備事業	化学工業、一般 産業用設備の製 造設備	15	24	15	98 (13)		154	64
	水島工場 (岡山県倉敷市)	設備事業	化学工業、一般 産業用設備の製 造設備	57	6	0	79 (6)		144	20
森下弁柄工業㈱	本社及び工場 (三重県伊賀市)	鉄系事業	化学工業製品生 産設備	44	22	2	101 (22)	2	174	42

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	渋川工場 (群馬県渋川市)	精密化学品	フッ素系製品 製造設備	1,468	3	自己資金等	平成27年 7月	平成28年 12月	生産能力 の増強

(注) 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準になる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	57,546,050	57,546,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年12月6日(注)	2,900,000	57,546,050	145	2,877	1,450	1,524

(注) 有償・第三者割当 発行価格 550円
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	46	110	126	4	4,205	4,539	
所有株式数(単元)		25,246	1,951	11,796	7,477	20	10,999	57,489	57,050
所有株式数の割合(%)		43.91	3.39	20.52	13.01	0.03	19.13	100.00	

(注) 自己株式21,248株は、「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に248株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,914	10.28
朝日生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,570	6.20
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,500	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,964	5.15
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,702	2.96
株式会社群馬銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,600	2.78
株式会社中国銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,400	2.43
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	1,098	1.91
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	960	1.67
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	911	1.58
計		23,619	41.04

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2. 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社並びにその共同保有者であるダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド及び大和証券株式会社が同年5月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成28年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (数)	株券等 保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,257,000	3.92
ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド (Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.)	シンガポールフィリップ通3番地ロイヤルグループビルディング#16-04 (3 Phillip Street, #16-04 Royal Group Building, Singapore 048693)	78,000	0.14
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	77,000	0.13

また、平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が同年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成28年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (数)	株券等 保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,390,000	4.15

3. 平成27年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が同年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成28年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (数)	株券等 保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	269,074	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	604,688	1.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	923,000	1.60

4. 平成28年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が同年1月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成28年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (数)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,212,000	3.84
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	752,000	1.31

5. 平成28年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社が同年1月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されております。
- 当該大量保有報告書の共同保有者のうち、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問及び新光投信株式会社につきましては、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成28年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (数)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,702,000	2.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	781,000	1.36
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	244,000	0.42
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	192,000	0.33

6. 平成28年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社並びにその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー及びジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションが同年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成28年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (数)	株券等 保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,874,000	4.99
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	29,000	0.05
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	1,000	0.00
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	96,000	0.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,468,000	57,468	
単元未満株式	普通株式 57,050		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	57,546,050		
総株主の議決権		57,468	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式248株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区 神田淡路町二丁目105番地	21,000		21,000	0.04
計		21,000		21,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,609	1,428,468
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	21,248		21,248	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数は、年2回(中間、期末)を基本方針としつつ、業績動向等を勘案し、決めることとしております。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化、成長事業への投資などに活用してまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、平成28年3月期の業績および経営環境などを総合的に勘案した結果、平成28年5月26日開催の取締役会にて、1株につき4円とさせていただきます。すでにお支払いしております中間配当3円を加えた1株当たりの年間配当金は7円となります。なお、期末配当金の支払開始日は平成28年6月30日(木)となります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月13日 取締役会決議	172	3
平成28年5月26日 取締役会決議	230	4

(注) 当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の定めによらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	636	307	347	881	1,098
最低(円)	268	112	180	225	670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	957	1,026	934	1,002	928	979
最低(円)	763	861	763	724	670	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山下 史朗	昭和22年 8月18日生	昭和45年 4月 当社入社 平成12年 7月 当社水島研究所長 平成14年 4月 当社新製品開発本部新製品開発推進部長 平成15年 6月 当社取締役新製品開発本部新製品開発推進部長 平成17年 6月 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学品第3部長 平成18年 6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼精密化学品第3部長 平成19年 6月 当社取締役執行役員経営企画部長 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員 平成23年 6月 当社代表取締役社長 平成24年 4月 当社代表取締役社長兼新製品開発本部部長 平成26年 4月 当社代表取締役社長 平成27年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	45
代表取締役 社長		長谷川 淳一	昭和33年11月11日生	平成12年 1月 当社入社 平成16年 7月 当社営業本部精密化学品第2部長 平成19年 6月 当社執行役員営業本部精密化学品第2部長 平成21年 6月 当社取締役執行役員営業本部部長 平成23年 1月 当社取締役執行役員営業本部部長兼精密化学品第1部長 平成23年 6月 当社取締役執行役員、科地克(上海)貿易有限公司董事長兼總經理 平成27年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	22
取締役 常務執行役員	人事総務部、 経理財務部、 情報システム 部担当	高池 幸雄	昭和28年11月23日生	昭和52年 4月 朝日生命保険相互会社入社 平成13年 4月 同社資産運用企画部長 平成14年10月 同社資産運用統括部門資産運用企画担当副統括部門長 平成20年 6月 同社執行役員資産運用統括部門資産運用企画担当副統括部門長 平成20年 7月 同社執行役員資産運用統括部門長 平成22年 4月 同社執行役員事務・システム統括部門契約事務専管部門長 平成24年 4月 同社総務人事統括部門顧問 平成24年 6月 当社取締役執行役員 平成26年 6月 当社取締役執行役員情報システム部長 平成27年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	12
取締役 執行役員	新製品開発 本部長	高 原	昭和28年12月 3日生	平成11年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社新材料研究所長 平成17年 6月 当社取締役新製品開発本部研究・知的財産部長兼新材料研究所長 平成18年 6月 当社取締役執行役員新製品開発本部研究・知的財産部長兼新材料研究所長 平成22年 4月 当社取締役執行役員新製品開発本部研究統括部長兼基礎研究所長 平成23年 6月 当社取締役執行役員新製品開発本部副本部長兼研究統括部長 平成24年 4月 当社取締役執行役員新製品開発本部副本部長 平成27年 6月 当社取締役執行役員新製品開発本部部長(現任)	(注) 2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	営業本部長	高橋 信貴	昭和35年12月2日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社営業本部基礎化学品部長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注)2	26
取締役 執行役員	技術本部長、 資材部担当	齋藤 克博	昭和32年8月26日生	昭和56年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社渋川工場第3製造部長 当社渋川工場生産技術部長 当社執行役員水島工場長 当社執行役員技術本部 当社執行役員渋川工場長 当社取締役執行役員技術本部長(現任)	(注)2	16
取締役 執行役員	経営企画部 担当	鈴木 康俊	昭和35年8月9日生	昭和59年4月 平成16年5月 平成18年3月 平成21年7月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 株式会社みずほ銀行千歳船橋支店長 同行豊橋支店長 みずほ信託銀行株式会社管理部長 同行札幌支店長 同行執行役員信託総合営業第六部長 同行理事 当社顧問 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	1
取締役		松井 秀樹	昭和37年7月9日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成18年10月 平成23年9月 平成27年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 株式会社カネボウ化粧品社外監査役 丸の内総合法律事務所共同代表弁護士(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	
取締役		杉山 正治	昭和29年6月20日生	昭和54年11月 昭和58年8月 平成14年5月 平成20年8月 平成22年8月 平成25年8月 平成26年8月 平成28年6月	監査法人第一監査事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 同監査法人代表社員(現シニアパートナー) 同監査法人社員評議会評議委員 同監査法人監査委員 同監査法人監査委員長 同監査法人社員評議会副議長 当社社外取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		川田 秋穂	昭和26年2月20日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社水島工場製造部長 当社水島工場次長兼製造部長 当社取締役水島工場長 当社取締役執行役員水島工場長 当社取締役執行役員渋川工場長 当社取締役執行役員、株式会社上備製作所代表取締役副社長 当社取締役執行役員新製品開発本部長 当社取締役執行役員水島工場長 当社取締役常務執行役員水島工場長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 文弘	昭和31年4月23日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成26年6月	朝日生命保険相互会社入社 当社入社、情報システム部長 当社内部監査室長 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		古河 直純	昭和19年12月22日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成25年6月 平成26年3月 平成27年6月	日本ゼオン株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 横浜ゴム株式会社社外監査役 日本ゼオン株式会社代表取締役会長(現任) 横浜ゴム株式会社社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	
監査役		木村 博紀	昭和37年1月19日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社資産運用統括部門資産運用企画ユニットゼネラルマネージャー 同社執行役員資産運用統括部門財務・不動産専管部門長 同社執行役員資産運用統括部門長 同社取締役執行役員資産運用統括部門長 同社取締役執行役員資産運用部門長 当社社外監査役(現任) 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員(現任) 日本ビストリング株式会社社外監査役(現任)	(注)3	
計							196

(注) 1. 取締役松井秀樹氏および杉山正治氏は社外取締役、監査役古河直純氏および木村博紀氏は、社外監査役であります。

(注) 2. 任期は、平成28年6月29日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 3. 任期は、平成28年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 4. 当社は、監査役の数に欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として川俣尚高氏を選任しております。川俣尚高氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 平成6年4月 平成19年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所(現任) トレックス・セミコンダクター株式会社社外監査役 日本製粉株式会社社外監査役(現任) 最高裁判所司法研修所民事弁護教官(現任) トレックス・セミコンダクター株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。取締役会が、重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督しており、監査役ならびに監査役会が、取締役の職務の執行を監督しております。

なお、当社は、定例の取締役会を毎月1回開催しておりますが、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。

また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年としております。あわせて、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を採用しております。

イ．上記の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、取締役相互の職務の執行の監督ならびに監査役の監査が機能すると考えております。また、独立性のある社外取締役および社外監査役によって、取締役の職務の執行についての監査だけでなく、客観的・第三者の立場から経営のチェックが行われていると考えております。

ウ．内部統制システムの基本方針

業務の適正を確保するための体制の整備についての決議(内部統制システムの基本方針)については、以下のとおりであります。

(ア)業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所とします。

〔経営理念〕

会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。

これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。

また、当社では、上記の経営理念を具体的行動に落とし込んだ以下の「行動指針」を日ごろの業務運営の指針とします。

〔行動指針〕

- ・お客様第一を常に考え、礼儀正しく、情熱をもって行動しよう
- ・法令、社内規程を遵守し、公明正大に行動しよう
- ・5S・PDCAを実行し、安全で働きやすい職場環境をつくりあげよう
- ・自己の研鑽と後進の育成に努め、仕事のプロフェッショナルを目指そう
- ・創造的な技術でお客様が安心して使用できる製品を創り出そう
- ・豊かな社会づくりのため、環境の保全・調和に努めよう

(イ)取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置します。また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を議長とする「RC推進会議」を設置します。

コンプライアンスの推進については、「関東電化工業グループ コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。

当社は、相談・通報体制を設け、役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、人事総務部長、常勤監査役または社外弁護士等に通報(匿名も可)しなければならないと定めます。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。取引先等外部からコンプライアンスについての通報を受けた場合の連絡体制も整備します。

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶していきます。

当社は、社長直属の内部監査室を設け、業務全般の内部監査を行っていきます。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設けます。下部組織として、「環境保安委員会」「品質管理委員会」「物流安全委員会」を設け、担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行います。また、各工場において、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を受け、労働安全に取り組んでいきます。

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

なお、当社は、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応します。

(エ)財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制について、取締役会が定める財務報告の基本方針に基づき、各部門において関係する規程や業務文書等を整備するとともに、内部監査室が独立の立場からその評価を行っていきます。

(オ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。また、取締役等をメンバーとする業務推進会議を設け、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行います。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とします。あわせて、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を採用します。

(カ)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応します。

(キ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスをはじめとする内部統制方針等を当社企業グループにおいて共有化します。また、当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。あわせて、グループ共通の「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とします。

関連会社の経営については、関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。また、当社は、当社企業グループ各社に対して役員を派遣し、グループ各社の業務運営状況や内部統制状況等を確認します。

(ク)監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

(ケ)監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社長との定期的な会合を持ち、意見交換を行います。また、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

当社および当社企業グループ各社の役員および社員等は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。また、当社および当社企業グループ各社は、その報告を行った者に対して不利益な取扱いはいりません。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとします。

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理します。

エ．内部統制システムの運用状況(概要)

当社の内部統制は、内部統制システムの基本方針に従い、以下のとおり運用されています。

経営理念を経営の拠り所、行動指針を日ごろの業務運営の指針としておりますが、教育も適宜実施しています。

コンプライアンスについては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」「RC推進会議」を定期的開催し、内部通報の状況を含めてその内容を取締役に報告しています。

損失の危険の管理については、「RC推進会議」が中心となって、環境・安全のリスク管理を行っています。その他のリスクも含めて、リスク全体を「コンプライアンス・リスク管理委員会」が統括しています。

財務報告の適正性については、会計監査人と適切に連携しながら、内部監査室が独立の立場から評価を行っており、その結果を取締役に報告しています。

取締役の職務の執行の効率性については、執行役員制を導入するとともに、取締役会、経営会議等各種会議の目的・役割・参加メンバーを適切に設定し、効率的な業務運営を行っています。また、予算に基づき業績をトレースしています。

情報の保存管理については、社内規程に基づき、適切に対応しております。

当社企業グループ各社の経営については、業務内容を定期的に報告させるとともに、取締役会に当社役員等を派遣し業務運営の適正性を確認しております。また、監査役、内部監査室が監査等を行っています。

監査役の職務を補助すべき使用人については、専任者はおりませんが、関係部門が連携して監査役の職務を補助しております。

監査役の監査の実効性確保については、監査上必要な情報は監査役に適切に提供されております。また、監査役は、内部監査室や会計監査人と情報を共有化するとともに、社長と適宜意見交換しております。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに当社と社外監査役との間では、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

監査役監査及び内部監査の状況

ア．監査役会

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤(社外)監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は経営会議をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

なお、高橋文弘氏は当社内部監査部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ．内部監査

当社は、社長直属の内部監査室(2名で運営)を設け、業務全般の内部監査を行っております。また、当社は、財務報告に係る内部統制について、取締役会が定める財務報告の基本方針に基づき、各部門において関係する規程や業務文書等を整備するとともに、内部監査室が独立の立場からその評価を行っていきます。

また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係を専管する組織として「RC推進会議」を設置し、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行っています。この他、経理財務部等各部門がそれぞれ所管する内部監査機能を果たしております。

社外役員

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名選任しております。

当社は、社外役員を選任する際の独立性の基準等は設けてはおりませんが、金融商品取引所が定める独立性の基準等を参考にして、それぞれ社外役員を選任しております。

社外取締役松井秀樹氏は、弁護士として企業法務に長く携わっており、その経験と幅広い識見を当社の経営に活かしていただけることから、社外取締役として選任しております。また、同氏は、当社が法律顧問契約を締結している「丸の内総合法律事務所」に所属しており、当社は同事務所に対し、弁護士報酬の支払いをしておりますが、その額は平成28年3月期で6百万円程度であり、当社および同事務所のいずれにとっても同氏の独立性に影響を与えるものではないことから、同氏を独立役員に指定しております。

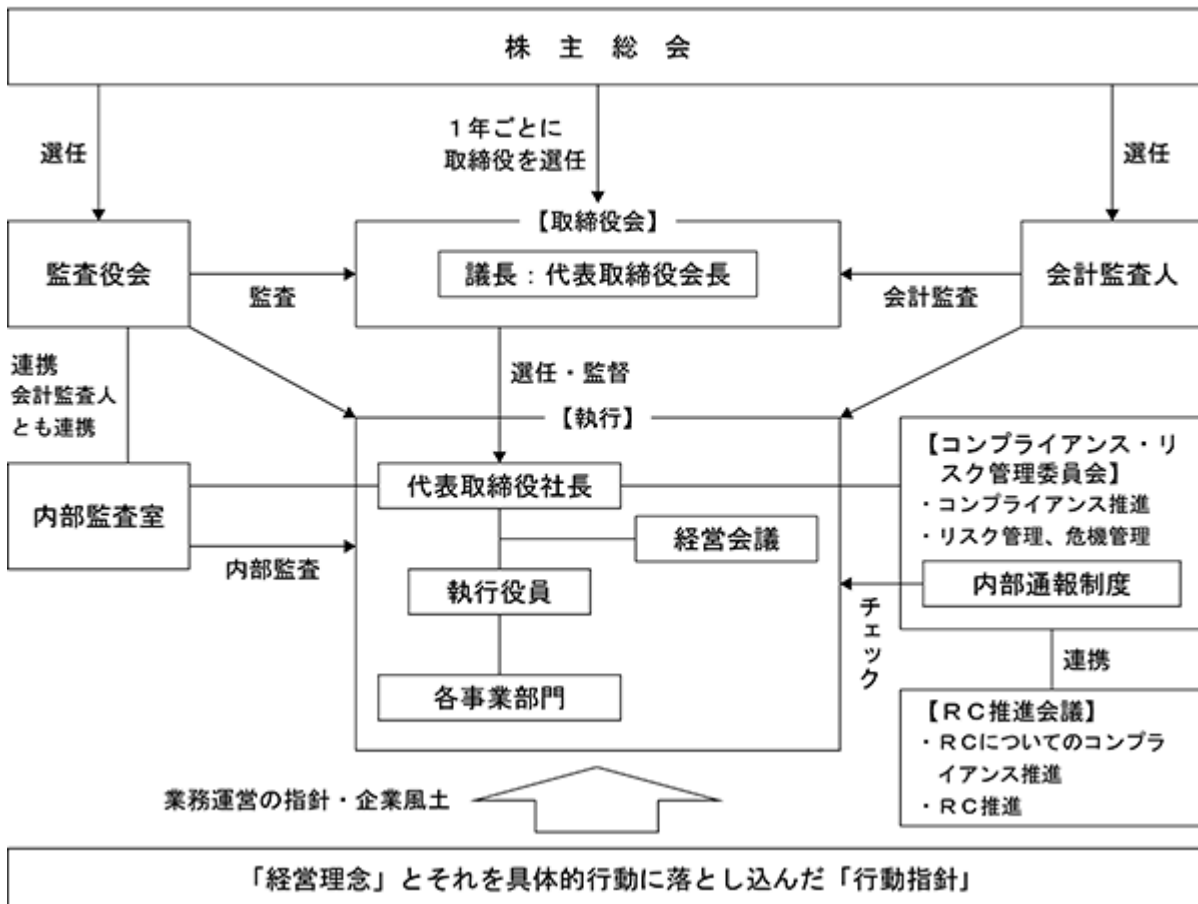
社外取締役杉山正治氏は、公認会計士として企業会計に長く携わっており、その経験と幅広い識見を当社の経営に活かしていただけることから、社外取締役として選任しております。また、同氏は、当社の会計監査人である「新日本有限責任監査法人」に所属しておりましたが、平成28年6月27日に同監査法人を退社しております。当社は同監査法人に対し、監査報酬等の支払いをしておりますが、その額は平成28年3月期で39百万円程度であり、当社および同監査法人のいずれにとっても同氏の独立性に影響を与えるものではないことから、同氏を独立役員に指定しております。なお、同氏は当社の監査を担当したことはありません。

社外監査役古河直純氏は、長年、化学メーカーの経営に携わり、経験に裏打ちされたアドバイスを独立の立場からいただけることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は、当社の株主(出資比率6.08%)である日本ゼオン株式会社の代表取締役会長ではありますが、主要株主ではないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外監査役木村博紀氏は、金融に対する幅広い知識を有しており、大所高所からアドバイスを独立の立場からいただけることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は、当社の株主(出資比率6.20%。また当社は、朝日生命保険相互会社より融資を受けております。)である朝日生命保険相互会社の取締役常務執行役員であります。主要株主ではないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外監査役は、監査役会を通して、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携を図っております。

【内部統制 模式図】



役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	266百万円	201百万円	65百万円	10名
監査役 (社外監査役を除く)	38百万円	38百万円	百万円	3名
社外役員	11百万円	11百万円	百万円	4名

- (注) 1. 上記には平成27年6月26日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および辞任した監査役2名(うち1名は社外監査役)を含んでおります。
 2. 取締役の報酬には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 取締役賞与は、第100回定時株主総会にて決議した所定の算式(8,000万円を上限として、当事業年度の当社経常利益の0.8%とする。ただし、当事業年度の当社経常利益が10億円未満の場合は、取締役賞与は支給しない。)に従って計算しており、取締役の報酬等の額に、役員賞与65百万円が含まれております。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員報酬について

以下の考え方に基づき、平成19年6月に役員報酬制度の見直しを行い、現在に至っております。

〔取締役(社外取締役を除く)〕

- (ア)第100回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止する。
- (イ)退職慰労金相当額は、月額報酬および取締役賞与に組み入れる。
- (ウ)取締役賞与は、業績連動型とする。
- (エ)役員持株会を通じた当社株式の購入ガイドラインを設ける。

〔監査役および社外取締役〕

- (ア)第100回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止する。
- (イ)独立性の担保という観点から、月額報酬のみとする。また、退職慰労金相当額は、月額報酬に組み入れる。

以上の考え方に基づき、取締役および監査役の報酬等の額につき、以下のとおりとしております。

〔取締役〕

- (ア)取締役の月額報酬は、2,400万円以内とし、役位別に定めた一定金額を各取締役に支給する。
- (イ)(ア)の月額報酬とは別に、8,000万円を上限として、当該事業年度の当社経常利益の0.8%(百万円未満切捨て)を取締役賞与として支給する。ただし、当該事業年度の当社経常利益が10億円未満の場合は、取締役賞与は支給しない。
- (ウ)取締役賞与の支給対象者は、業務を執行する取締役全員とする。ただし、業務を執行する期間が当該事業年度の2分の1に達しない取締役を除く。
- (エ)取締役賞与の各取締役への配分は、以下のとおりとする。

$$(イ)の取締役賞与の総額 \times \frac{(オ)に定める役位のポイント}{支給対象者全員の役位ポイントの合計}$$

- (オ)役位ポイントは、取締役会長2.0、取締役社長2.0、取締役副社長執行役員1.5、取締役専務執行役員1.3、取締役常務執行役員1.0、取締役執行役員0.1とする。ただし、当該事業年度中に取締役として在籍しない期間がある場合は、在籍月数(1月未満は1月とする。)を12で除した数値を役位ポイントに乗じたものとする。また、当該事業年度中に役位の変更があった場合は、月数按分する。

(注) 取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務役員の使用人報酬は含まない。

〔監査役〕

監査役の月額報酬は500万円以内とする。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 4,758百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	1,096,000	1,216	取引関係等の維持・強化
(株)群馬銀行	1,207,439	980	同上
(株)A D E K A	625,000	971	同上
(株)中国銀行	305,200	547	同上
古河機械金属(株)	1,724,000	365	同上
澁澤倉庫(株)	750,000	257	同上
日本農薬(株)	210,000	252	同上
カーリットホールディングス(株)	400,000	252	同上
三井住友トラストホールディングス(株)	450,000	222	同上
古河電気工業(株)	750,000	152	同上
大陽日酸(株)	81,000	132	同上
電気化学工業(株)	246,456	116	同上
三菱商事(株)	46,000	111	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	486,000	102	同上
日本化学産業(株)	100,000	79	同上
岩谷産業(株)	100,000	78	同上
横浜ゴム(株)	60,375	74	同上
ソーダニッカ(株)	66,805	37	同上
宇部興産(株)	166,284	31	同上
富士電機(株)	53,000	30	同上
(株)東京海上ホールディングス	6,300	28	同上
(株)巴川製紙所	100,000	24	同上
セントラル硝子(株)	20,000	11	同上
中国電力(株)	6,300	9	同上
(株)東和銀行	57,378	5	同上
J F E コンテナ(株)	10,000	4	同上

(注) (株)東京海上ホールディングス以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位26銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)A D E K A	625,000	1,026	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	1,096,000	797	同上
(株)群馬銀行	1,207,439	561	同上
(株)中国銀行	305,200	357	同上
古河機械金属(株)	1,724,000	286	同上
澁澤倉庫(株)	750,000	216	同上
カーリットホールディングス(株)	400,000	198	同上
古河電気工業(株)	750,000	182	同上
三井住友トラストホールディングス(株)	450,000	148	同上
日本農薬(株)	210,000	119	同上
デンカ(株)	246,456	114	同上
三菱商事(株)	46,000	87	同上
大陽日酸(株)	81,000	86	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	486,000	81	同上
日本化学産業(株)	100,000	79	同上
岩谷産業(株)	100,000	65	同上
横浜ゴム(株)	30,187	55	同上
宇部興産(株)	166,284	33	同上
ソーダニッカ(株)	66,805	30	同上
(株)東京海上ホールディングス	6,300	23	同上
富士電機(株)	53,000	20	同上
(株)巴川製紙所	100,000	19	同上
セントラル硝子(株)	20,000	12	同上
中国電力(株)	6,300	9	同上
(株)東和銀行	57,378	4	同上
J F E コンテナ(株)	10,000	3	同上

(注) (株)東京海上ホールディングス以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位26銘柄について記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を実施した公認会計士は、渡辺 伸啓氏、小野木 幹久氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他15名であります。

(注) 1 . 継続監査年数については、監査を実施した公認会計士2名とも7年以内の継続監査年数であるため記載を省略しております。

(注) 2 . その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社は、「当社の取締役は、12名以内とする。」旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議および解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当政策の選択肢を確保するため、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	0	35	4
連結子会社				
計	35	0	35	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾關東電化股份有限公司の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対する監査証明業務に基づく報酬は、1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾關東電化股份有限公司の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対する監査証明業務に基づく報酬は、1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、マイナンバー法対応に関する支援業務および再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,854	13,166
受取手形及び売掛金	11,050	11,084
商品及び製品	2,029	2,208
仕掛品	1,557	2,182
原材料及び貯蔵品	1,469	1,689
繰延税金資産	147	554
その他	3 905	3 1,143
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	28,998	32,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 4, 5 5,471	1, 4, 5 5,429
機械装置及び運搬具（純額）	1, 4, 5 3,815	1, 4, 5 4,388
土地	4 2,250	4 2,260
リース資産（純額）	1 111	1 81
建設仮勘定	171	380
その他（純額）	1, 4, 5 1,277	1, 4, 5 1,311
有形固定資産合計	13,098	13,850
無形固定資産		
リース資産	31	11
その他	205	281
無形固定資産合計	236	293
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 7,198	2, 4 5,587
繰延税金資産	59	837
その他	2 438	2 387
貸倒引当金	10	9
投資その他の資産合計	7,686	6,803
固定資産合計	21,021	20,947
資産合計	50,019	52,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,829	5,926
短期借入金	4 5,452	4 4,271
1年内返済予定の長期借入金	4 4,819	4 4,529
リース債務	92	41
未払法人税等	377	2,054
役員賞与引当金	34	80
その他	3 1,838	3 2,605
流動負債合計	17,443	19,509
固定負債		
長期借入金	4 10,008	4 5,538
リース債務	40	50
繰延税金負債	1,292	9
役員退職慰労引当金	110	104
環境対策引当金	17	
退職給付に係る負債	1,694	1,496
その他	318	197
固定負債合計	13,482	7,396
負債合計	30,926	26,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	11,220	18,943
自己株式	9	10
株主資本合計	15,703	23,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243	1,233
為替換算調整勘定	380	206
退職給付に係る調整累計額	509	122
その他の包括利益累計額合計	2,115	1,317
非支配株主持分	1,275	1,311
純資産合計	19,093	26,054
負債純資産合計	50,019	52,960

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		38,362		43,007
売上原価	1	27,903	1	28,028
売上総利益		10,458		14,979
販売費及び一般管理費	2, 3	5,833	2, 3	6,328
営業利益		4,625		8,651
営業外収益				
受取利息		22		23
受取配当金		113		129
保険解約返戻金				99
試作品等売却代		168		91
為替差益		162		
雑収入		166		136
営業外収益合計		633		479
営業外費用				
支払利息		288		236
雑損失		77		125
営業外費用合計		365		361
経常利益		4,892		8,769
特別利益				
固定資産売却益		31		
投資有価証券売却益		1		
受取保険金	4	312		
災害損失引当金戻入額		38		
特別利益合計		384		
特別損失				
固定資産除却損	5	115	5	185
減損損失	6	34	6	41
特別損失合計		149		227
税金等調整前当期純利益		5,127		8,542
法人税、住民税及び事業税		425		2,216
法人税等調整額		79		1,851
法人税等合計		345		364
当期純利益		4,781		8,177
非支配株主に帰属する当期純利益		246		109
親会社株主に帰属する当期純利益		4,534		8,068

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益		4,781		8,177
その他の包括利益				
其他有価証券評価差額金		756		1,061
為替換算調整勘定		278		191
退職給付に係る調整額		19		386
その他の包括利益合計	1, 2	1,015	1, 2	866
包括利益		5,797		7,311
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		5,516		7,270
非支配株主に係る包括利益		280		40

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,614	5,919	8	10,402
会計方針の変更による 累積的影響額			766		766
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,877	1,614	6,685	8	11,169
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,534		4,534
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,534	0	4,534
当期末残高	2,877	1,614	11,220	9	15,703

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,497	125	489	1,133	1,004	12,540
会計方針の変更による 累積的影響額						766
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,497	125	489	1,133	1,004	13,306
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,534
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	745	255	19	981	270	1,252
当期変動額合計	745	255	19	981	270	5,786
当期末残高	2,243	380	509	2,115	1,275	19,093

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,614	11,220	9	15,703
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,877	1,614	11,220	9	15,703
当期変動額					
剰余金の配当			345		345
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,068		8,068
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,722	1	7,721
当期末残高	2,877	1,614	18,943	10	23,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,243	380	509	2,115	1,275	19,093
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,243	380	509	2,115	1,275	19,093
当期変動額						
剰余金の配当						345
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,068
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,009	174	386	797	36	760
当期変動額合計	1,009	174	386	797	36	6,960
当期末残高	1,233	206	122	1,317	1,311	26,054

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,127	8,542
減価償却費	2,558	2,457
減損損失	34	41
受取利息及び受取配当金	135	152
保険解約返戻金		99
受取保険金	312	
支払利息	288	236
固定資産売却損益(は益)	31	
固定資産除却損	115	185
投資有価証券売却損益(は益)	1	
売上債権の増減額(は増加)	787	99
たな卸資産の増減額(は増加)	111	1,083
仕入債務の増減額(は減少)	537	1,202
その他の流動資産の増減額(は増加)	330	246
その他の流動負債の増減額(は減少)	131	215
その他	113	116
小計	6,079	11,316
利息及び配当金の受取額	136	152
利息の支払額	287	243
保険金の受取額	312	99
法人税等の還付額	13	
法人税等の支払額	268	575
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,986	10,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,330	2,615
その他	299	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,630	2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,387	1,181
長期借入れによる収入	1,520	60
長期借入金の返済による支出	2,994	4,819
配当金の支払額		345
非支配株主への配当金の支払額	10	4
その他	153	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,025	6,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,607	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	9,872	11,480
現金及び現金同等物の期末残高	11,480	12,775

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

関電興産(株)

(株)上備製作所

森下弁柄工業(株)

関東電化KOREA(株)

台湾関東電化股份有限公司

(2) 非連結子会社名

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成28年3月を改訂月、平成28年4月を施行月として退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度についてポイント制に変更しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、発生した過去勤務費用360百万円(債務の減額)については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理します。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金利変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	64,419百万円	65,512百万円

2 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	51百万円	51百万円
投資その他の資産その他(出資金)	70 "	70 "

3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,930百万円 (4,892百万円)	4,893百万円 (4,858百万円)
機械装置及び運搬具	3,693 " (3,693 ")	4,239 " (4,239 ")
土地	1,325 " (1,246 ")	1,334 " (1,255 ")
有形固定資産その他	1,239 " (1,239 ")	1,266 " (1,266 ")
投資有価証券	697 " (")	464 " (")
計	11,886百万円 (11,071百万円)	12,198百万円 (11,619百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	701百万円 (681百万円)	655百万円 (635百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	4,725 " (4,706 ")	4,423 " (4,408 ")
長期借入金	9,762 " (9,720 ")	5,338 " (5,312 ")
計	15,188百万円 (15,107百万円)	10,417百万円 (10,355百万円)

上記のうち、()は内数で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 圧縮記帳

国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	1,253 "	1,221 "
有形固定資産その他	29 "	28 "
計	1,340百万円	1,307百万円

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	154百万円	170百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
発送諸掛	1,889百万円	1,865百万円
従業員給与等	906 "	1,035 "
退職給付費用	97 "	96 "
研究開発費	1,044 "	1,119 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,044百万円	1,119百万円

4 受取保険金

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

主なものは、当社の連結子会社である(株)上備製作所の高崎工場において、平成26年2月に発生した大雪による工場の被害に対して受領した保険金255百万円であります。

5 固定資産除却損

機械装置等の除却損であります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
渋川工場	寮・社宅	建物、構築物、機械装置、工具器具備品	34百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、処分を決定した寮・社宅について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物28百万円、機械装置及び運搬具5百万円、その他0百万円であります。

寮・社宅の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
渋川工場	電池材料製造設備	機械装置、建設仮勘定	2百万円
水島工場	電池材料製造設備	機械装置、建設仮勘定	39百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した電池材料製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として41百万円計上しております。

その内訳は、機械装置35百万円、建設仮勘定5百万円であります。

電池材料製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,043百万円	1,624百万円
組替調整額	0 "	"
計	1,043 "	1,624 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	278 "	191 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	121 "	222 "
組替調整額	102 "	110 "
計	19 "	332 "
税効果調整前合計	1,302 "	1,482 "
税効果額	287 "	616 "
その他の包括利益合計	1,015百万円	866百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,043百万円	1,624百万円
税効果額	287 "	562 "
税効果調整後	756 "	1,061 "
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	278 "	191 "
税効果額	"	"
税効果調整後	278 "	191 "
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	19 "	332 "
税効果額	"	53 "
税効果調整後	19 "	386 "
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,302 "	1,482 "
税効果額	287 "	616 "
税効果調整後	1,015百万円	866百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050			57,546,050
合計	57,546,050			57,546,050
自己株式				
普通株式 (注)	18,492	1,147		19,639
合計	18,492	1,147		19,639

(注) 普通株式の自己株式の増加1,147株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	172	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050			57,546,050
合計	57,546,050			57,546,050
自己株式				
普通株式 (注)	19,639	1,609		21,248
合計	19,639	1,609		21,248

(注) 普通株式の自己株式の増加1,609株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	172	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	172	3	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	230	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	11,854百万円	13,166百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	374 "	391 "
現金及び現金同等物	11,480百万円	12,775百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1年内	28	27
1年超	101	70
合計	129	98

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関より調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、投資有価証券について四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,854	11,854	
(2) 受取手形及び売掛金	11,050	11,050	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,012	7,012	
資産計	29,917	29,917	
(1) 支払手形及び買掛金	4,829	4,829	
(2) 短期借入金	5,452	5,452	
(3) 長期借入金()	14,827	14,879	51
負債計	25,109	25,160	51
デリバティブ取引			

() 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,166	13,166	
(2) 受取手形及び売掛金	11,084	11,084	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,402	5,402	
資産計	29,653	29,653	
(1) 支払手形及び買掛金	5,926	5,926	
(2) 短期借入金	4,271	4,271	
(3) 長期借入金()	10,068	10,117	48
負債計	20,266	20,314	48
デリバティブ取引			

() 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	186	185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
預金	11,846	
受取手形及び売掛金	11,050	
合計	22,896	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
預金	13,156	
受取手形及び売掛金	11,084	
合計	24,241	

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,452					
社債	20	20	120			
長期借入金	4,819	4,517	3,823	1,178	488	
リース債務	92	30	5	3	0	
合計	10,383	4,568	3,949	1,182	489	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,271					
社債	20	120				
長期借入金	4,529	3,835	1,190	500	12	
リース債務	41	16	14	11	8	
合計	8,862	3,972	1,204	511	20	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,613	3,115	3,498
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	105	99	5
	その他			
	(3) その他			
	小計	6,719	3,215	3,504
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	292	333	40
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	292	333	40
合計		7,012	3,548	3,463

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,081	2,031	2,050
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	105	99	5
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,187	2,131	2,055
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,214	1,421	207
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,214	1,421	207
合計		5,402	3,553	1,848

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	1	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	8	1	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,350	5,830	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,830	3,102	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、平成28年3月を改訂月、平成28年4月を施行月として退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度についてポイント制を導入しております。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。

なお、連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,195百万円	3,920百万円
会計方針の変更による累積的影響額	766 "	"
会計方針の変更を反映した期首残高	3,429 "	3,920 "
勤務費用	229 "	269 "
利息費用	46 "	18 "
数理計算上の差異の発生額	347 "	46 "
退職給付の支払額	133 "	141 "
過去勤務費用の発生額	"	360 "
その他	1 "	1 "
退職給付債務の期末残高	3,920 "	3,752 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,835百万円	2,226百万円
期待運用収益	21 "	25 "
数理計算上の差異の発生額	225 "	91 "
事業主からの拠出額	222 "	156 "
退職給付の支払額	79 "	59 "
その他	1 "	1 "
年金資産の期末残高	2,226 "	2,256 "

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,816百万円	3,642百万円
年金資産	2,226 "	2,256 "
	1,590 "	1,386 "
非積立型制度の退職給付債務	104 "	110 "
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,694 "	1,496 "
退職給付に係る負債	1,694 "	1,496 "
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,694 "	1,496 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	229百万円	269百万円
利息費用	46 "	18 "
期待運用収益	21 "	25 "
数理計算上の差異の費用処理額	109 "	117 "
過去勤務費用の費用処理額	6 "	6 "
確定給付制度に係る退職給付費用	151 "	151 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	6百万円	353百万円
数理計算上の差異	12 "	20 "
合計	19 "	332 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	68百万円	422百万円
未認識数理計算上の差異	577 "	598 "
合計	509 "	176 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	18%	21%
株式	37 "	33 "
合同運用口	35 "	37 "
一般勘定	7 "	7 "
その他	3 "	2 "
合計	100 "	100 "

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.17 "	1.17 "
予想昇給率	3.5 "	7.7 "

(注) 当社は退職給付制度の改定を行いポイント制度を導入したため、当連結会計年度より予想昇給率はポイント制度に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	541百万円	395百万円
未払費用	222 "	252 "
未払事業税	16 "	22 "
たな卸資産評価損	63 "	61 "
投資有価証券評価損	72 "	69 "
未実現利益	150 "	270 "
減価償却超過額	428 "	380 "
減損損失	951 "	746 "
事業構造改善費用	155 "	111 "
繰越欠損金	525 "	"
その他	161 "	209 "
繰延税金資産小計	3,289百万円	2,519百万円
評価性引当額	3,012 "	250 "
繰延税金資産合計	276百万円	2,269百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,050百万円	550百万円
在外連結子会社の留保利益	311 "	337 "
繰延税金負債合計	1,362百万円	888百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	1,085百万円	1,381百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 "	0.5 "
住民税均等割	0.2 "	0.1 "
在外連結子会社に係る一時差異	0.4 "	0.8 "
未実現利益の税効果未認識額	0.4 "	0.2 "
評価性引当金の増減	25.3 "	28.6 "
税額控除	1.0 "	1.0 "
税率差異	"	1.1 "
その他	2.3 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7%	4.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が92百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,972	24,379	2,694	2,245	2,070	38,362		38,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,114	274	70	3,447	694	5,601	5,601	
計	8,086	24,654	2,764	5,693	2,765	43,964	5,601	38,362
セグメント利益又は 損失()	90	3,867	466	172	2	4,594	30	4,625
セグメント資産	8,387	30,802	3,775	2,261	4,066	49,293	726	50,019
その他の項目								
減価償却費	463	2,016	100	33	27	2,641	82	2,558
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	430	936	48	13	9	1,437	54	1,383

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。
 セグメント資産の調整額726百万円は、セグメント間消去 1,192百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社資産1,918百万円が含まれております。
 その他の項目の減価償却費の調整額 82百万円は、セグメント間消去であります。
 その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 54百万円は、セグメント間消去で
 あります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,563	30,119	2,411	2,118	1,793	43,007		43,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	213	74	4,019	1,511	6,961	6,961	
計	7,706	30,333	2,485	6,138	3,305	49,969	6,961	43,007
セグメント利益	181	7,854	440	174	129	8,781	129	8,651
セグメント資産	7,844	34,372	3,546	2,461	4,490	52,715	244	52,960
その他の項目								
減価償却費	473	1,907	90	36	24	2,532	75	2,457
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	545	2,789	83	67	15	3,501	162	3,338

- (注) 1. セグメント利益の調整額 129百万円は、セグメント間取引消去であります。
 セグメント資産の調整額244百万円は、セグメント間消去 2,376百万円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社資産2,621百万円が含まれております。
 その他の項目の減価償却費の調整額 75百万円は、セグメント間消去であります。
 その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 162百万円は、セグメント間消去で
 あります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
20,866	16,582	909	3	38,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	5,853	精密化学品事業

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
20,392	21,610	997	6	43,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	6,971	精密化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は34百万円であり、処分を決定した寮・社宅によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「精密化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては41百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	309円74銭	430円12銭
1株当たり当期純利益金額	78円83銭	140円25銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,534	8,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,534	8,068
普通株式の期中平均株式数(株)	57,527,200	57,525,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱上備製作所	第11回無担保社債	平成24年 11月30日	100 ()	100 ()	0.600	なし	平成29年 11月30日
"	第12回無担保社債	平成24年 11月30日	60 (20)	40 (20)	0.480	なし	平成29年 11月30日
合計			160 (20)	140 (20)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	120			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,452	4,271	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,819	4,529	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	92	41		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	10,008	5,538	1.6	平成29年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	40	50		平成29年～33年
合計	20,413	14,432		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(いずれも1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,835	1,190	500	12
リース債務	16	14	11	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,414	20,816	31,700	43,007
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,883	4,002	6,559	8,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,471	3,013	4,893	8,068
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.58	52.39	85.06	140.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.58	26.81	32.67	55.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,412	7,608
受取手形	1,555	1,338
売掛金	2 8,643	2 9,098
商品及び製品	1,317	1,370
仕掛品	1,252	1,689
原材料及び貯蔵品	1,314	1,530
前渡金		108
前払費用	144	143
繰延税金資産		332
その他	2, 5 432	2, 5 519
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	21,061	23,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 4,194	1, 4 4,188
構築物	1, 4 1,181	1, 4 1,143
機械及び装置	1, 4 3,900	1, 4 4,574
車両運搬具	17	18
工具、器具及び備品	1, 4 1,258	1, 4 1,285
土地	1 1,970	1 1,979
リース資産	90	63
建設仮勘定	170	298
有形固定資産合計	12,782	13,552
無形固定資産		
ソフトウェア	180	253
リース資産	31	11
その他	5	5
無形固定資産合計	217	270
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,233	1 4,758
関係会社株式	288	288
関係会社出資金	70	70
従業員長期貸付金	11	10
長期前払費用	72	34
繰延税金資産		990
その他	121	115
貸倒引当金	9	7
投資その他の資産合計	6,788	6,259
固定資産合計	19,788	20,082
資産合計	40,849	43,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	216	214
買掛金	2 3,157	2 3,464
短期借入金	1 4,302	1 3,121
1年内返済予定の長期借入金	1 4,706	1 4,408
リース債務	85	34
未払金	2 812	2 2,017
未払費用	2 787	2 931
未払法人税等	206	1,845
預り金	27	41
設備関係支払手形	48	112
役員賞与引当金	33	65
流動負債合計	14,382	16,254
固定負債		
長期借入金	1 9,720	1 5,312
リース債務	25	40
繰延税金負債	959	
退職給付引当金	1,080	1,209
環境対策引当金	15	
資産除去債務	57	28
その他	120	48
固定負債合計	11,980	6,639
負債合計	26,363	22,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	2,619	10,008
利益剰余金合計	8,035	15,424
自己株式	9	10
株主資本合計	12,427	19,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,059	1,103
評価・換算差額等合計	2,059	1,103
純資産合計	14,486	20,918
負債純資産合計	40,849	43,812

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高	1	34,413	1	39,016
売上原価	1	25,597	1	25,597
売上総利益		8,815		13,418
販売費及び一般管理費	1, 2	4,852	1, 2	5,286
営業利益		3,963		8,131
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金	1	159	1	213
試作品等売却代 為替差益	1	168	1	91
雑収入	1	127	1	131
営業外収益合計		574		437
営業外費用				
支払利息		274		223
為替差損				117
雑損失	1	65	1	77
営業外費用合計		339		417
経常利益		4,199		8,151
特別利益				
固定資産売却益		31		
受取保険金		57		
特別利益合計		88		
特別損失				
固定資産除却損		122		239
減損損失	3	34	3	42
特別損失合計		156		281
税引前当期純利益		4,130		7,869
法人税、住民税及び事業税		201		1,899
法人税等調整額				1,764
法人税等合計		201		135
当期純利益		3,929		7,734

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	2,076	3,339
会計方針の変更による 累積的影響額							766	766
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	1,310	4,105
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益							3,929	3,929
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							3,929	3,929
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	2,619	8,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8	7,731	1,329	1,329	9,060
会計方針の変更による 累積的影響額		766			766
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8	8,498	1,329	1,329	9,827
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		3,929			3,929
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			730	730	730
当期変動額合計	0	3,928	730	730	4,659
当期末残高	9	12,427	2,059	2,059	14,486

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	2,619	8,035
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	2,619	8,035
当期変動額								
剰余金の配当							345	345
当期純利益							7,734	7,734
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							7,389	7,389
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	10,008	15,424

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	12,427	2,059	2,059	14,486
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9	12,427	2,059	2,059	14,486
当期変動額					
剰余金の配当		345			345
当期純利益		7,734			7,734
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			955	955	955
当期変動額合計	1	7,387	955	955	6,431
当期末残高	10	19,814	1,103	1,103	20,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品.....月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

(追加情報)

当社は、平成28年3月を改訂月、平成28年4月を施行月として退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度についてポイント制に変更しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、発生した過去勤務費用360百万円(債務の減額)については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理します。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,776百万円	3,770百万円
構築物	1,149 "	1,118 "
機械及び装置	3,900 "	4,535 "
工具、器具及び備品	1,239 "	1,267 "
土地	1,246 "	1,255 "
投資有価証券	643 "	424 "
計	11,956百万円	12,371百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	681百万円	635百万円
1年以内返済予定の長期借入金	4,706 "	4,408 "
長期借入金	9,720 "	5,312 "
計	15,107百万円	10,355百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,460百万円	2,659百万円
短期金銭債務	797 "	1,651 "

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	3,000百万円	3,000百万円

4 圧縮記帳

国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	51百万円	51百万円
構築物	5 "	5 "
機械及び装置	1,253 "	1,221 "
工具、器具及び備品	29 "	28 "
計	1,340百万円	1,307百万円

5 消費税等の取扱い

未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,717百万円	14,186百万円
仕入高	5,599 "	6,851 "
営業取引以外の取引高	116 "	331 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送諸掛	1,752百万円	1,726百万円
従業員給与等	602 "	708 "
退職給付費用	78 "	76 "
研究開発費	1,044 "	1,119 "
減価償却費	184 "	178 "
おおよその割合		
販売費	48%	45%
一般管理費	52 "	55 "

3 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
渋川工場	寮・社宅	建物、構築物、機械装置、工具器具備品	34百万円

当社は、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、処分を決定した寮・社宅について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26百万円、構築物1百万円、機械装置5百万円、工具器具備品0百万円であります。

寮・社宅の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
渋川工場	電池材料製造設備	機械装置、建設仮勘定	2百万円
水島工場	電池材料製造設備	機械装置、建設仮勘定	40百万円

当社は、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下した電池材料製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として42百万円計上しております。

その内訳は、機械装置36百万円、建設仮勘定5百万円であります。

電池材料製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零として評価しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 288百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 288百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	339百万円	360百万円
未払費用	191 "	219 "
未払事業税	10 "	13 "
たな卸資産評価損	63 "	61 "
投資有価証券評価損	68 "	64 "
減価償却超過額	394 "	347 "
減損損失	951 "	746 "
事業構造改善費用	155 "	111 "
繰越欠損金	512 "	"
その他	148 "	142 "
繰延税金資産小計	2,835百万円	2,067百万円
評価性引当額	2,835 "	240 "
繰延税金資産合計	百万円	1,827百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	959百万円	504百万円
繰延税金負債合計	959百万円	504百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	959百万円	1,322百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 "	0.5 "
住民税均等割	0.2 "	0.1 "
評価性引当金の増減	28.9 "	31.0 "
税額控除	1.3 "	1.1 "
税率差異	"	1.1 "
その他	0.3 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9%	1.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が65百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が88百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,194	270	6	269	4,188	4,411
	構築物	1,181	95	2	130	1,143	3,053
	機械及び装置	3,900	2,199	53 (36)	1,471	4,574	47,736
	車両運搬具	17	8	0	7	18	98
	工具、器具及び備品	1,258	436	3	405	1,285	6,930
	土地	1,970	9			1,979	
	リース資産	90	49	0	76	63	466
	建設仮勘定	170	3,144	3,016 (5)		298	
	有形固定資産計	12,782	6,213	3,082 (42)	2,361	13,552	62,697
無形固定資産	ソフトウェア	180	150		77	253	
	リース資産	31			20	11	
	その他	5				5	
		無形固定資産計	217	150		97	270

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	渋川工場	フッ素系製品製造設備	1,312
	水島工場	基礎化学品製造設備	299
建設仮勘定	渋川工場	フッ素系製品製造設備増強・更新工事	1,774
	渋川工場	コンテナ等輸送用機器	90
	水島工場	基礎化学品製造設備更新・合理化工事	367

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	10	10	10	10
貸倒引当金(固定)	9	7	9	7
合計	19	18	19	18
役員賞与引当金	33	65	33	65
環境対策引当金	15		15	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kantodenka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第108期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第109期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出。

(第109期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第109期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 木 幹 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東電化工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、関東電化工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 木 幹 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。